

元晶太陽能科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國114及113年第3季

地址：新北市新店區復興里北新路3段225號8樓
電話：(02)2912-2199

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~47		六~三十
	(七) 關 係 人 交 易	47~49		三一
	(八) 質 抵 押 之 資 產	49		三二
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	50		三三
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	50		三四
	(十二) 其 他	51~52		三五
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	52, 54~55		三六
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	52, 56		三六
	3. 大 陸 投 資 資 訊	52		三六
	(十四) 部 門 資 訊	53		三七

會計師核閱報告

元晶太陽能科技股份有限公司 公鑒：

前 言

元晶太陽能科技股份有限公司及其子公司（以下稱元晶集團）民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果及其他會計師之核閱結果（請參閱其他事項段），並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達元晶集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，

以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

其他事項

列入元晶集團合併財務報表之採權益法評價之被投資公司中，有關元昱太陽光電股份有限公司及豐新森陽光能源股份有限公司之財務報表未經本會計師核閱，而係由其他會計師核閱。因此，本會計師對上開合併財務報表所作成之結論，有關上列所述被投資公司財務報表所列之金額，係依據其他會計師之核閱結果。民國 114 年及 113 年 9 月 30 日對上列所述被投資公司採用權益法之投資餘額分別為 422,371 仟元及 558,494 仟元，佔合併資產總額之 4.61% 及 4.93%。民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採權益法認列之關聯企業損益份額分別為 (119,700) 仟元、482 仟元、(121,634) 仟元及 7,742 仟元，分別佔合併綜合損益總額 19.33%、2.66%、12.52% 及 10.95%。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 虞 成 全

虞成全



會計師 尤 盟 貴

尤盟貴



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1130357402 號

中 華 民 國 114 年 11 月 7 日

民國 114 年 9 月 30 日及 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年9月30日			113年12月31日			113年9月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註四及六）	\$	780,051	9	\$	622,182	6	\$	634,491	6
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註四、八及三二）		46,089	-		128,087	1		99,489	1
1150	應收票據（附註四、九及二五）		530,074	6		507,276	5		115,779	1
1172	應收帳款（附註四、九及二五）		204,346	2		785,407	8		1,468,186	13
1180	應收帳款－關係人（附註四、九、二五及三一）		-	-		8	-		55,543	-
1200	其他應收款（附註四及九）		2,562	-		1,375	-		2,023	-
1210	其他應收款－關係人（附註四及三一）		1,197	-		147	-		1,124	-
1220	本期所得稅資產（附註四）		3,949	-		3,535	-		3,143	-
130X	存貨（附註四及十）		1,036,307	11		1,165,372	11		1,130,299	10
1470	其他流動資產（附註十八）		54,572	1		25,548	-		42,788	-
11XX	流動資產總計		2,659,147	29		3,238,937	31		3,552,865	31
	非流動資產									
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註四、八及三二）		61,424	1		65,717	1		60,638	1
1550	採用權益法之投資（附註四、十三及三二）		606,966	7		780,621	8		787,246	7
1600	不動產、廠房及設備（附註四、十四及三二）		5,334,871	58		5,661,295	55		6,073,009	54
1755	使用權資產（附註四及十五）		13,445	-		5,780	-		10,242	-
1760	投資性不動產（附註四及十六）		3,076	-		4,453	-		-	-
1780	其他無形資產（附註四及十七）		6,200	-		8,760	-		10,067	-
1840	遞延所得稅資產（附註四）		182,491	2		246,460	2		232,861	2
1930	長期應收票據（附註四、九及二五）		56,363	1		-	-		-	-
1990	其他非流動資產（附註十八及三一）		233,685	2		310,695	3		601,927	5
15XX	非流動資產總計		6,498,521	71		7,083,781	69		7,775,990	69
1XXX	資 產 總 計	\$	9,157,668	100	\$	10,322,718	100	\$	11,328,855	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款（附註十九及三二）	\$	300,000	3	\$	150,204	2	\$	157,098	2
2110	應付短期票券（附註十九及三二）		379,378	4		129,842	1		139,919	1
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債（附註四及七）		-	-		-	-		72	-
2130	合約負債（附註四及二五）		36,801	1		47,582	1		75,971	1
2150	應付票據（附註二十）		-	-		10	-		-	-
2170	應付帳款（附註二十）		71,172	1		213,989	2		319,340	3
2219	其他應付款（附註二一）		209,637	2		294,690	3		318,495	3
2220	其他應付款－關係人（附註三一）		102	-		-	-		-	-
2280	租賃負債－流動（附註四及十五）		5,770	-		4,781	-		8,395	-
2320	一年內到期之長期借款（附註十九及三二）		391,361	4		446,345	4		604,031	5
2399	其他流動負債（附註二一）		12,677	-		23,500	-		18,428	-
21XX	流動負債總計		1,406,898	15		1,310,943	13		1,641,749	15
	非流動負債									
2540	長期借款（附註十九及三二）		1,553,127	17		1,852,453	18		1,858,536	16
2550	負債準備（附註四）		29,336	1		28,604	-		28,543	-
2570	遞延所得稅負債（附註四）		9,336	-		7,048	-		5,841	-
2580	租賃負債－非流動（附註四及十五）		7,714	-		1,060	-		2,073	-
2635	特別股負債－非流動（附註四及二三）		287,949	3		287,949	3		287,949	3
2670	其他非流動負債（附註二一）		1,560	-		1,080	-		-	-
25XX	非流動負債總計		1,889,022	21		2,178,194	21		2,182,942	19
2XXX	負債總計		3,295,920	36		3,489,137	34		3,824,691	34
	歸屬於本公司業主之權益（附註二四）									
3110	普通股股本		5,127,967	56		5,127,967	50		5,127,967	45
3200	資本公積		1,702,733	19		1,965,641	19		1,965,641	17
	（累積虧損）保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		-	-		76,100	1		76,100	1
3320	特別盈餘公積		170,510	2		170,900	1		170,900	1
3350	（待彌補虧損）未分配盈餘	(1,141,003)	(13)	(339,398)	(3)		331,389	3
3300	（累積虧損）保留盈餘總計	(970,493)	(11)	(92,398)	(1)		578,389	5
3400	其他權益	(1,331)	-	(170,510)	(2)	(170,717)	(1)
31XX	本公司業主之權益總計		5,858,876	64		6,830,700	66		7,501,280	66
36XX	非控制權益（附註二四）		2,872	-		2,881	-		2,884	-
3XXX	權益總計		5,861,748	64		6,833,581	66		7,504,164	66
	負債與權益總計	\$	9,157,668	100	\$	10,322,718	100	\$	11,328,855	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

瑞泰聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：偉任投資服務有限公司
代表人：廖國榮

經理人：洪振仁

會計主管：張維哲

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股
(虧損)盈餘為元

代 碼		114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二五、三一及三七）	\$ 341,338	100	\$ 1,206,292	100	\$ 1,452,395	100	\$ 3,762,732	100
5000	營業成本（附註十、二二、二五及三一）	678,035	199	1,100,823	91	1,994,988	137	3,404,104	91
5900	營業毛（損）利	(336,697)	(99)	105,469	9	(542,593)	(37)	358,628	9
5920	與關聯企業已實現銷貨毛（損）利	(107)	-	1,404	-	(1,248)	-	1,883	-
5950	營業毛（損）利淨額	(336,804)	(99)	106,873	9	(543,841)	(37)	360,511	9
	營業費用（附註二二、二五及三一）								
6100	推銷費用	15,809	4	19,073	1	49,504	4	60,402	2
6200	管理費用	44,981	13	56,425	5	134,185	9	177,367	5
6300	研究發展費用	20,007	6	22,228	2	48,553	3	58,216	1
6450	預期信用減損損失（迴轉利益）（附註九）	-	-	(21,786)	(2)	(4,202)	-	(19,398)	(1)
6000	營業費用合計	80,797	23	75,940	6	228,040	16	276,587	7
6500	其他收益及費損淨額（附註二五）	-	-	(29)	-	(949)	-	(422)	-
6900	營業淨（損）利	(417,601)	(122)	30,904	3	(772,830)	(53)	83,502	2
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二五及三一）	3,550	1	5,569	-	24,292	2	24,020	1
7020	其他利益及損失（附註二五）	(766)	-	551	-	333	-	7,135	-
7050	財務成本（附註二五）	(18,426)	(6)	(17,726)	(1)	(51,855)	(4)	(55,131)	(1)
7060	採用權益法之關聯企業損益份額	(116,993)	(34)	1,333	-	(114,978)	(8)	11,975	-
7100	利息收入（附註二五）	1,432	-	4,746	-	5,292	-	13,466	-
7000	營業外收入及支出合計	(131,203)	(39)	(5,527)	(1)	(136,916)	(10)	1,465	-
7900	稅前淨（損）利	(548,804)	(161)	25,377	2	(909,746)	(63)	84,967	2
7950	所得稅費用（附註四及二六）	(71,412)	(21)	(7,050)	-	(66,379)	(4)	(14,448)	-
8200	本期淨（損）利	(620,216)	(182)	18,327	2	(976,125)	(67)	70,519	2
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益（附註二四）	-	-	-	-	5,717	-	-	-
8320	採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額（附註二四）	890	1	(19)	-	(932)	-	(20)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註二四）	300	-	(209)	-	(615)	-	250	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅（附註二四及二六）	(61)	-	41	-	122	-	(51)	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	1,129	1	(187)	-	4,292	-	179	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 619,087)	(181)	\$ 18,140	2	(\$ 971,833)	(67)	\$ 70,698	2
	淨（損）利歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 620,213)	(182)	\$ 18,338	2	(\$ 976,116)	(67)	\$ 70,534	2
8620	非控制權益	(3)	-	(11)	-	(9)	-	(15)	-
8600		(\$ 620,216)	(182)	\$ 18,327	2	(\$ 976,125)	(67)	\$ 70,519	2
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 619,084)	(181)	\$ 18,151	2	(\$ 971,824)	(67)	\$ 70,713	2
8720	非控制權益	(3)	-	(11)	-	(9)	-	(15)	-
8700		(\$ 619,087)	(181)	\$ 18,140	2	(\$ 971,833)	(67)	\$ 70,698	2
	每股（虧損）盈餘（附註二七）								
9710	基 本	(\$ 1.21)		\$ 0.04		(\$ 1.90)		\$ 0.14	
9810	稀 釋	(\$ 1.21)		\$ 0.04		(\$ 1.90)		\$ 0.14	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：偉任投資股份有限公司

代表人：廖國榮

經理人：洪振仁

會計主管：張維哲

元晶太陽電池科技股份有限公司及子公司

民國 114 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益							(附 註 二 四)			
							其 他 權 益	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益		非 控 制 權 益 (附 註 十 二 及 二 四)		權 益 總 計
代 碼		普 通 股 股 數 (仟 股)	金 額	資 本 公 積 (附 註 二 十)	保 留 盈 餘 法 定 盈 餘 公 積	(累 積 虧 損) 特 別 盈 餘 公 積	(待 彌 補 虧 損) 未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	總 計			
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	512,797	\$ 5,127,967	\$ 1,965,635	\$ 23,373	\$ 171,049	\$ 528,910	(\$ 235)	(\$ 170,665)	\$ 7,646,034	\$ 2,989	\$ 7,649,023
	112 年度盈餘指撥及分配											
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	52,727	-	(52,727)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(215,477)	-	-	(215,477)	-	(215,477)
B17	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	(149)	149	-	-	-	-	-
C17	公司行使歸入權所獲利益	-	-	6	-	-	-	-	-	6	-	6
M3	處分子公司	-	-	-	-	-	-	4	-	4	(90)	(86)
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利 (損)	-	-	-	-	-	70,534	-	-	70,534	(15)	70,519
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	199	(20)	179	-	179
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	70,534	199	(20)	70,713	(15)	70,698
Z1	113 年 9 月 30 日餘額	512,797	\$ 5,127,967	\$ 1,965,641	\$ 76,100	\$ 170,900	\$ 331,389	(\$ 32)	(\$ 170,685)	\$ 7,501,280	\$ 2,884	\$ 7,504,164
A1	114 年 1 月 1 日 餘 額	512,797	\$ 5,127,967	\$ 1,965,641	\$ 76,100	\$ 170,900	(\$ 339,398)	\$ 206	(\$ 170,716)	\$ 6,830,700	\$ 2,881	\$ 6,833,581
	113 年度盈餘指撥及分配											
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	(76,100)	-	76,100	-	-	-	-	-
B17	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	(390)	390	-	-	-	-	-
C11	資本公積彌補虧損	-	-	(262,908)	-	-	262,908	-	-	-	-	-
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具(附註十一及二四)	-	-	-	-	-	(164,887)	-	164,887	-	-	-
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(976,116)	-	-	(976,116)	(9)	(976,125)
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(493)	4,785	4,292	-	4,292
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(976,116)	(493)	4,785	(971,824)	(9)	(971,833)
Z1	114 年 9 月 30 日餘額	512,797	\$ 5,127,967	\$ 1,702,733	\$ -	\$ 170,510	(\$ 1,141,003)	(\$ 287)	(\$ 1,044)	\$ 5,858,876	\$ 2,872	\$ 5,861,748

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請 參 閱 勤 業 眾 信 聯 合 會 計 師 事 務 所 民 國 114 年 11 月 7 日 核 閱 報 告)

董事長：偉任投資股份有限公司

代表人：廖國榮

經理人：洪振仁

會計主管：張維哲

元晶太陽能科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨（損）利	(\$ 909,746)	\$ 84,967
	收益費損項目		
A20100	折舊費用	478,558	524,822
A20200	攤銷費用	3,477	3,631
A20300	預期信用減損損失（迴轉利益）	(4,202)	(19,398)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融工具 之淨利益	(1,037)	(1,274)
A20900	財務成本	51,855	55,131
A21200	利息收入	(5,292)	(13,466)
A22300	採用權益法之關聯企業損益之份額	114,978	(11,975)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	25
A23700	存貨跌價及呆滯損失	90,790	16,140
A24000	與關聯企業之已實現損失（利益）	1,248	(1,883)
A24100	未實現外幣兌換淨（利益）損失	(782)	321
A29900	處分子公司損失	-	4
A29900	提列負債準備	1,346	3,522
A29900	租賃修改利益	(28)	(40)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之金 融資產	1,037	1,380
A31130	應收票據及長期應收票據	(79,161)	(31,885)
A31150	應收帳款	585,263	38,220
A31160	應收帳款－關係人	8	(13,106)
A31180	其他應收款	(600)	442
A31190	其他應收款－關係人	(1,050)	261
A31200	存 貨	37,661	128,427
A31240	其他流動資產	(29,024)	54,346
A32110	持有供交易之金融負債	-	(758)
A32125	合約負債	(10,781)	(14,036)
A32130	應付票據	(10)	(23)
A32150	應付帳款	(142,546)	(203,456)
A32180	其他應付款	(43,153)	(60,158)
A32190	其他應付款－關係人	102	-
A32230	其他流動負債	(10,823)	566
A33000	營運產生之現金	128,088	540,747
A33100	收取之利息	4,705	13,641

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
A33300	支付之財務成本	(\$ 42,333)	(\$ 58,946)
A33500	支付之所得稅	(414)	(856)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>90,046</u>	<u>494,586</u>
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產	(97,233)	-
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產	102,950	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	86,291	41,864
B02300	處分子公司	-	(90)
B02400	採用權益法之被投資公司減資退回股款	45,490	-
B02700	購置不動產、廠房及設備(附註二八)	(129,356)	(573,638)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	22
B03700	存出保證金減少(增加)	9,480	(48,584)
B04500	購置其他無形資產	(917)	(5,898)
B07600	收取關聯企業股利	<u>11,007</u>	<u>7,697</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>27,712</u>	<u>(578,627)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	149,796	-
C00200	短期借款減少	-	(184,738)
C00500	應付短期票券增加	249,536	60,015
C01600	舉借長期借款	705,000	461,000
C01700	償還長期借款	(1,059,310)	(585,650)
C03000	存入保證金增加	480	-
C04020	租賃負債本金償還	(5,290)	(9,084)
C04500	發放現金股利	-	(215,477)
C09900	行使歸入權	-	6
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>40,212</u>	<u>(473,928)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(101)	(1,894)
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)數	157,869	(559,863)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>622,182</u>	<u>1,194,354</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 780,051</u>	<u>\$ 634,491</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業信聯合會計師事務所民國114年11月7日核閱報告)

董事長：偉任投資股份有限公司
代表人：廖國榮

經理人：洪振仁

會計主管：張維哲

元晶太陽能科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

元晶太陽能科技股份有限公司（以下簡稱「本公司」，本公司及由本公司所控制個體以下簡稱「合併公司」）於 99 年 6 月 24 日經核准設立，主要從事太陽能電池、模組及電廠之設計、製造、興建及銷售業務。

本公司股票自 104 年 10 月 1 日於台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 11 月 7 日經本公司董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」(含 2020 年及 2021 年之修正)	2023 年 1 月 1 日

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十二及附註三十六之附表三。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將通貨膨脹及市場利率波動可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

合併公司所採用之會計政策、估計及基本假設，經合併公司管理階層評估後，並無重大會計判斷、估計及假設不確定性之情形。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 478	\$ 609	\$ 609
銀行支票及活期存款	779,573	491,623	497,036
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	-	129,950	136,846
	<u>\$ 780,051</u>	<u>\$ 622,182</u>	<u>\$ 634,491</u>

銀行活期存款及原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款於資產負債表日之利率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
銀行活期存款	0.01%~0.90%	0%~2.17%	0.001%~1.45%
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	-	1.45%~4.67%	1%~5%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
金融負債—持有供交易			
衍生金融工具(未指定避險)			
—遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 72</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

113 年 9 月 30 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
買入遠期外匯	美元兌新台幣	113.10.11	USD 133 /NTD 4,213
	美元兌新台幣	113.10.11	USD 216 /NTD 6,838
	美元兌新台幣	113.10.25	USD 133 /NTD 4,223

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險，其財務避險策略係以達成規避大部分市場價格風險為目的。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 11,541	\$ 85,302	\$ 57,839
受限制資產－銀行存款	<u>34,548</u>	<u>42,785</u>	<u>41,650</u>
	<u>\$ 46,089</u>	<u>\$ 128,087</u>	<u>\$ 99,489</u>
<u>非 流 動</u>			
受限制資產－原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 61,424</u>	<u>\$ 65,717</u>	<u>\$ 60,638</u>

截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，上述金融資產利率區間分別為 0.67%～1.69%、0.66%～4.55%及 0.54%～4.95%。

上述受限制資產質押擔保情形，請參閱附註三二。

九、應收票據、長期應收票據、應收帳款（含關係人）及其他應收款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 530,074	\$ 507,276	\$ 115,779
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 530,074</u>	<u>\$ 507,276</u>	<u>\$ 115,779</u>

（接次頁）

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>長期應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 56,363	\$ -	\$ -
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 56,363</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 204,346	\$ 789,609	\$ 1,468,848
減：備抵損失	-	(4,202)	(662)
	<u>\$ 204,346</u>	<u>\$ 785,407</u>	<u>\$ 1,468,186</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ -	\$ 8	\$ 55,543
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 55,543</u>
<u>其他應收款</u>			
應收利息	\$ 1,898	\$ 1,311	\$ 1,974
其 他	664	64	49
	<u>\$ 2,562</u>	<u>\$ 1,375</u>	<u>\$ 2,023</u>

(一) 應收票據及長期應收票據

合併公司於資產負債表日會逐一複核應收票據及長期應收票據之可回收金額以確保無法回收之應收票據及長期應收票據已提列適當減損損失。截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司評估應收票據及長期應收票據毋須提列預期信用損失。

為加速資金流轉與提升付款效率，合併公司同意某客戶，其付款改由其案場業主直接支付予合併公司，惟並不影響雙方原先之採購合約條款與責任關係，合併公司並依約定收款日期，按流動性分類應收票據。

應收票據及長期應收票據以立帳日為基準之帳齡分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
1~60 天	\$ 586,437	\$ 312,017	\$ 115,779
61~90 天	-	195,259	-
91~180 天	-	-	-
180 天以上	-	-	-
	<u>\$ 586,437</u>	<u>\$ 507,276</u>	<u>\$ 115,779</u>

(二) 應收帳款／應收帳款－關係人

合併公司對應收帳款之平均授信期間為 30 至 75 天，應收帳款不予計息。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去帳款違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款（含關係人）之備抵損失如下：

114 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1 ~ 60 天	逾期 61 ~ 120 天	逾期 121 天以上	個別評估	合計
預期信用損失率	0.00%	0.00%	-	-	-	-
總帳面金額	\$ 97,063	\$ 2,686	\$ -	\$ -	\$ 104,597	\$ 204,346
備抵損失(存續期間)	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 97,063</u>	<u>\$ 2,686</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 104,597</u>	<u>\$ 204,346</u>

113 年 12 月 31 日

	未逾	逾 1 ~ 60 天	逾 61 ~ 120 天	逾 121 天以上	個別評估	合計
預期信用損失率	0.02%	3.71%	4.55%	-		
總帳面金額	\$ 216,334	\$ 12,403	\$ 81,297	\$ -	\$ 479,583	\$ 789,617
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(43)	(460)	(3,699)	-	-	(4,202)
攤銷後成本	<u>\$ 216,291</u>	<u>\$ 11,943</u>	<u>\$ 77,598</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 479,583</u>	<u>\$ 785,415</u>

113 年 9 月 30 日

	未逾	逾 1 ~ 60 天	逾 61 ~ 120 天	逾 121 天以上	個別評估	合計
預期信用損失率	0.02%	3.90%	-	-		
總帳面金額	\$ 446,451	\$ 14,688	\$ -	\$ -	\$ 1,063,252	\$ 1,524,391
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(89)	(573)	-	-	-	(662)
攤銷後成本	<u>\$ 446,362</u>	<u>\$ 14,115</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,063,252</u>	<u>\$ 1,523,729</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 4,202	\$ 20,060
減：本期迴轉減損損失	(4,202)	(19,398)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 662</u>

合併公司 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應收款項之信用風險集中情形說明，請參閱附註三十(四)。

(三) 其他應收款

合併公司帳列之其他應收款主要係應收利息等，合併公司採行之政策係僅與信用良好對象交易。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以評估其他應收款自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失。截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司評估其他應收款之預期信用損失率均為 0%。

十、存 貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
原 物 料	\$ 709,989	\$ 953,812	\$ 863,488
製 成 品	306,654	196,138	225,434
在建工程	13,184	8,554	11,202
在 製 品	<u>6,480</u>	<u>6,868</u>	<u>30,175</u>
	<u>\$ 1,036,307</u>	<u>\$ 1,165,372</u>	<u>\$ 1,130,299</u>

營業成本性質如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 449,794	\$ 1,067,450	\$ 1,684,876	\$ 3,339,860
存貨跌價損失	57,302	11,851	90,790	16,140
未分攤製造費用	146,830	-	146,830	-
其 他	24,109	21,522	72,492	48,104
	<u>\$ 678,035</u>	<u>\$ 1,100,823</u>	<u>\$ 1,994,988</u>	<u>\$ 3,404,104</u>

十一、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>非 流 動</u>			
國內非上市（櫃）普通股			
旭晶能源科技股份有限			
公司	\$ -	\$ -	\$ -

合併公司依中長期策略目的投資上述普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司考量旭晶能源科技股份有限公司已於 114 年 1 月 2 日廢止，故將合併公司持有之股份除列，並將相關其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損失 170,604 仟元轉入保留盈餘。

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，合併公司以 97,233 仟元取得上市股票，帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，嗣後以 102,950 元處分上述股票，並將相關其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價利益 5,717 仟元轉入保留盈餘。

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
元晶太陽能科技股份有限公司	TSEC AMERICA, INC. (註1)	發電設備批發零售，其營業風險主要為匯率風險。	100%	100%	100%
	厚昌能源股份有限公司 (厚昌能源公司)(註2)	儲能系統營運業務，其營業風險主要為政府法令及天災損失風險。	100%	100%	100%
	彰陽光電股份有限公司 (彰陽光電公司)(註3)	太陽能發電設備出租、自行發電銷售及提供能源技術服務，其營業風險主要為政府法令及天災損失風險。	-	-	-
	雲生光電股份有限公司 (雲生光電公司)	太陽能發電設備出租、自行發電銷售及提供能源技術服務，其營業風險主要為政府法令及天災損失風險。	100%	100%	100%
	昱晶地熱開發股份有限公司 (原名雲興光電股份有限公司)(昱晶地熱公司) (註4)	地熱發電設備出租、自行發電銷售及提供能源技術服務，其營業風險主要為政府法令及天災損失風險。	100%	100%	100%
	TSECPV(HK) LIMITED (註5)	太陽能發電設備出租、自行發電銷售及提供能源技術服務，其營業風險主要為政府法令及天災損失風險。	-	-	-
	恆立能源股份有限公司 (恆立能源公司)(註6)	太陽能發電設備出租、自行發電銷售及提供能源技術服務，其營業風險主要為政府法令及天災損失風險。	100%	100%	100%
	元金創能股份有限公司 (元金創能公司)	太陽能案場之開發、經營及管理，其營業風險主要為政府法令及天災損失風險。	90%	90%	90%
	厚昌能源公司	恆永能源股份有限公司 (恆永能源公司)	100%	100%	100%
元金創能公司	永立能源股份有限公司 (永立能源公司)	100%	100%	100%	100%
	金精電力股份有限公司 (金精電力公司)	100%	100%	100%	100%

註1：本公司於107年9月11日董事會決議解散並清算子公司－TSEC AMERICA, INC.，截至114年11月7日止，TSEC AMERICA, INC.尚未完成清算流程。

註2：本公司於113年7月增資子公司－厚昌能源股份有限公司40,000仟元，持股比例不變。

註3：彰陽光電公司已於113年9月完成清算程序。

註4：雲興光電股份有限公司已於114年7月變更公司名稱為昱晶地熱開發股份有限公司。

註5：TSECPV(HK) LIMITED已於113年8月完成清算程序。

註 6：本公司於 113 年 5 月增資子公司－恆立能源公司 4,900 仟元，持股比例不變。

上述子公司之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附註三六之附表三。

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具重大性之關聯企業			
厚固能源開發股份有限公司(厚固開發公司)	\$ 184,595	\$ 227,896	\$ 228,752
元昱太陽光電股份有限公司(元昱公司)	8,756	131,472	135,709
豐新森陽光能源股份有限公司(豐新森公司)	<u>413,615</u>	<u>421,253</u>	<u>422,785</u>
	<u>\$ 606,966</u>	<u>\$ 780,621</u>	<u>\$ 787,246</u>

具重大性之關聯企業

公 司 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
厚固開發公司	45.49%	45.49%	45.49%
元昱公司	20%	20%	20%
豐新森公司	24%	24%	24%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附註三六之附表三。

合併公司對上述所有關聯企業採權益法衡量。

合併公司出具元昱公司之股權予金融行庫作為元昱公司融資擔保品，質押資訊請參閱附註三二。114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，合併公司收取該公司之現金股利分別為 7,800 仟元及 0 仟元。

厚固開發公司於 114 年 4 月減資退回股款 45,490 仟元，持股比例不變。114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，合併公司收取該公司之現金股利分別為 3,207 仟元及 7,697 仟元。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按各關聯企業同期間經會計師核閱之財務報告認列。

十四、不動產、廠房及設備

自 用

	土 地	房屋及建築	機 器 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程	合 計
成 本							
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,071,526	\$ 4,693,236	\$ 2,962,082	\$ 24,738	\$ 329,999	\$ 109,295	\$ 9,190,876
增 添	-	14,383	113,285	-	8,645	9,148	145,461
處 分	-	-	-	-	(415)	-	(415)
重 分 類	-	92,365	-	-	-	(92,365)	-
114 年 9 月 30 日餘額	<u>1,071,526</u>	<u>4,799,984</u>	<u>3,075,367</u>	<u>24,738</u>	<u>338,229</u>	<u>26,078</u>	<u>9,335,922</u>
累計折舊及減損							
114 年 1 月 1 日餘額	-	2,045,712	1,227,248	24,674	231,947	-	3,529,581
折舊費用	-	102,844	341,084	30	27,927	-	471,885
處 分	-	-	-	-	(415)	-	(415)
114 年 9 月 30 日餘額	-	<u>2,148,556</u>	<u>1,568,332</u>	<u>24,704</u>	<u>259,459</u>	-	<u>4,001,051</u>
114 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 1,071,526</u>	<u>\$ 2,651,428</u>	<u>\$ 1,507,035</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 78,770</u>	<u>\$ 26,078</u>	<u>\$ 5,334,871</u>
113 年 12 月 31 日及 114 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 1,071,526</u>	<u>\$ 2,647,524</u>	<u>\$ 1,734,834</u>	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 98,052</u>	<u>\$ 109,295</u>	<u>\$ 5,661,295</u>
成 本							
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,071,526	\$ 4,533,409	\$ 2,576,222	\$ 24,738	\$ 298,321	\$ 27,614	\$ 8,531,830
增 添	-	68,664	65,773	-	32,488	192,229	359,154
處 分	-	-	-	-	(55)	-	(55)
重 分 類	-	78,597	-	-	-	(78,597)	-
113 年 9 月 30 日餘額	<u>1,071,526</u>	<u>4,680,670</u>	<u>2,641,995</u>	<u>24,738</u>	<u>330,754</u>	<u>141,246</u>	<u>8,890,929</u>
累計折舊及減損							
113 年 1 月 1 日餘額	-	1,555,349	531,597	24,634	190,672	-	2,302,252
折舊費用	-	151,711	337,245	30	26,690	-	515,676
處 分	-	-	-	-	(8)	-	(8)
113 年 9 月 30 日餘額	-	<u>1,707,060</u>	<u>868,842</u>	<u>24,664</u>	<u>217,354</u>	-	<u>2,817,920</u>
113 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 1,071,526</u>	<u>\$ 2,973,610</u>	<u>\$ 1,773,153</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 113,400</u>	<u>\$ 141,246</u>	<u>\$ 6,073,009</u>

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未認列或迴轉減損損失。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房及建築物	50 年
廠房改良	5 至 20 年
機器設備	3 至 20 年
辦公設備	3 年
其他設備	3 至 15 年

合併公司向供應商訂購生產所需之機器設備及工程合約之重大承諾事項說明，請參閱附註三三。

截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，不動產、廠房及設備之融資擔保情形，請參閱附註三二。

合併公司 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日利息資本化相關資訊，請參閱附註二五(十一)。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 13,402	\$ 5,348	\$ 9,681
運輸設備	<u>43</u>	<u>432</u>	<u>561</u>
	<u>\$ 13,445</u>	<u>\$ 5,780</u>	<u>\$ 10,242</u>

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 17,692</u>	<u>\$ 6,505</u>
使用權資產之解約除帳			<u>(\$ 4,731)</u>	<u>(\$ 3,333)</u>
使用權資產之折舊費用				
建築物	\$ 1,583	\$ 3,108	\$ 4,907	\$ 8,757
運輸設備	<u>130</u>	<u>130</u>	<u>389</u>	<u>389</u>
	<u>\$ 1,713</u>	<u>\$ 3,238</u>	<u>\$ 5,296</u>	<u>\$ 9,146</u>

(二) 租賃負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 5,770</u>	<u>\$ 4,781</u>	<u>\$ 8,395</u>
非流動	<u>\$ 7,714</u>	<u>\$ 1,060</u>	<u>\$ 2,073</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
建築物	2.13%~2.23%	2.13%~3.06%	2.13%~3.06%
運輸設備	3.06%	3.06%	3.06%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干建築物及汽車做為員工宿舍、辦公室及公務車用途，租賃期間為 1~4 年。於租賃期間屆滿時，合併公司並無優惠承購權。

合併公司所簽訂之部分太陽能光電設備使用屋頂之租賃合約，其租金係約定依合併公司與台電簽訂之購售電合約所產生之售電收入按議定比例計價。

(四) 其他租賃資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期及低價值資產租賃 費用	<u>\$ 1,089</u>	<u>\$ 1,020</u>	<u>\$ 3,575</u>	<u>\$ 2,794</u>
租賃之現金（流出） 總額			<u>(\$ 9,038)</u>	<u>(\$ 12,151)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之停車位、員工宿舍及符合低價值資產租賃之若干影印機租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、投資性不動產

	房 屋 及 建 築
<u>成 本</u>	
114 年 1 月 1 日 及 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 39,762</u>
<u>累 計 折 舊</u>	
114 年 1 月 1 日 餘 額	35,309
折舊費用	<u>1,377</u>
114 年 9 月 30 日 餘 額	<u>36,686</u>
114 年 9 月 30 日 淨 額	<u>\$ 3,076</u>
113 年 12 月 31 日 及 114 年 1 月 1 日 淨 額	<u>\$ 4,453</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	50 年
廠房改良	3 至 20 年

投資性不動產出租之租賃期間為 1 年 6 個月。

承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取租賃給付總額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
第 1 年	\$ 5,460	\$ 6,480	\$ -
第 2 年	<u>-</u>	<u>2,160</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 5,460</u>	<u>\$ 8,640</u>	<u>\$ -</u>

投資性不動產於 113 年 12 月 31 日之公允價值 58,417 仟元係由獨立評價公司京瑞不動產估價師聯合事務所於各資產負債表日以第 3 等級輸入值衡量，該評價係採成本法及比較法，管理階層經檢視報告認為於 114 年 9 月 30 日仍屬有效。

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
公允價值	<u>\$ 58,417</u>	<u>\$ 58,417</u>	<u>\$ -</u>

合併公司之投資性不動產於 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無利息資本化之情形。

十七、其他無形資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
電腦軟體	<u>\$ 6,200</u>	<u>\$ 8,760</u>	<u>\$ 10,067</u>
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	
成本			
期初餘額	\$ 66,489	\$ 60,591	
本期取得	917	5,898	
處分	(80)	(80)	
期末餘額	<u>67,326</u>	<u>66,409</u>	
累計攤銷			
期初餘額	57,729	52,791	
攤銷費用	3,477	3,631	
處分	(80)	(80)	
期末餘額	<u>61,126</u>	<u>56,342</u>	
期末淨額	<u>\$ 6,200</u>	<u>\$ 10,067</u>	

電腦軟體係以直線基礎按 1 至 4 年計提攤銷。

依功能別彙總攤銷費用如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 1,029	\$ 732	\$ 3,070	\$ 1,876
推銷費用	18	566	54	1,411
管理費用	135	116	313	311
研究發展費用	13	13	40	33
	<u>\$ 1,195</u>	<u>\$ 1,427</u>	<u>\$ 3,477</u>	<u>\$ 3,631</u>

十八、其他資產－流動及非流動

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
預付費用	\$ 33,898	\$ 3,822	\$ 28,536
預付貨款	16,781	18,451	8,118
留抵稅額	-	-	2,608
其 他	<u>3,893</u>	<u>3,275</u>	<u>3,526</u>
	<u>\$ 54,572</u>	<u>\$ 25,548</u>	<u>\$ 42,788</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款(含利息資本化)	\$ 68,109	\$ 135,639	\$ 377,957
存出保證金	<u>165,576</u>	<u>175,056</u>	<u>223,970</u>
	<u>\$ 233,685</u>	<u>\$ 310,695</u>	<u>\$ 601,927</u>

十九、借 款

(一) 短期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行擔保借款	\$ 150,000	\$ 60,000	\$ -
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>150,000</u>	<u>90,204</u>	<u>157,098</u>
	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 150,204</u>	<u>\$ 157,098</u>
利率區間	2.29%~2.33%	2.29%~2.34%	2.29%~2.33%

合併公司為上述短期借款而提供擔保情形，請參閱附註三二。

(二) 應付短期票券

尚未到期之應付短期票券如下：

114年9月30日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱
<u>應付商業本票</u>					
兆豐票券	\$ 100,000	\$ 56	\$ 99,944	2.278%	無
合庫票券	60,000	219	59,781	2.558%	無
中華票券	80,000	83	79,917	2.228%	無
中華票券	60,000	219	59,781	2.558%	無
國際票券	<u>80,000</u>	<u>45</u>	<u>79,955</u>	2.298%	無
	<u>\$ 380,000</u>	<u>\$ 622</u>	<u>\$ 379,378</u>		

113 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱
<u>應付商業本票</u>					
兆豐票券	\$ 30,000	\$ 39	\$ 29,961	2.268%	無
合庫票券	30,000	39	29,961	2.268%	無
中華票券	60,000	78	59,922	2.248%	無
國際票券	10,000	2	9,998	2.248%	無
	<u>\$ 130,000</u>	<u>\$ 158</u>	<u>\$ 129,842</u>		

113 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱
<u>應付商業本票</u>					
中華票券	\$ 50,000	\$ 46	\$ 49,954	2.248%	無
合庫票券	30,000	7	29,993	2.248%	無
兆豐票券	30,000	7	29,993	2.248%	無
中華票券	20,000	14	19,986	2.248%	無
國際票券	10,000	7	9,993	2.248%	無
	<u>\$ 140,000</u>	<u>\$ 81</u>	<u>\$ 139,919</u>		

(三) 長期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行抵押借款（含聯貸案 主辦費）	\$ 819,174	\$ 1,023,890	\$ 1,126,840
銀行擔保借款	498,666	512,978	934,109
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	<u>626,648</u>	<u>761,930</u>	<u>401,618</u>
合 計	1,944,488	2,298,798	2,462,567
減：列為 1 年內到期部分	(<u>391,361</u>)	(<u>446,345</u>)	(<u>604,031</u>)
長期借款	<u>\$ 1,553,127</u>	<u>\$ 1,852,453</u>	<u>\$ 1,858,536</u>
利率區間	1.72%~3.22%	1.72%~3.02%	1.72%~2.95%

1. 銀行聯貸抵押借款

(1) 合併公司於 113 年 12 月與由合作金庫商業銀行為主辦銀行之聯合授信銀行團簽訂聯合授信合約，授信額度為 2,400,000 仟元（包含甲項融資額度 500,000 仟元、乙項融資額度 1,500,000 仟元及丙項融資額度 400,000 仟元），皆為循環動用，借款期間為首次動用日起屆滿五年之日止，首次動用日起算至屆滿 3 個月之日為第 1 期，其後以每 3

個月為 1 期，共分 20 期清償授信貸放本金，其中第 1 期至第 16 期，每期應各清償本金之 4%，第 17 期及第 19 期，每期應各清償本金之 8%，其餘本金應於最後一期清償。截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，甲項融資借款餘額分別為 0 仟元 500,000 仟元及 0 仟元，並已於 114 年 7 月提前清償完畢。

合併公司於上述借款存續期間內，財務報表需符合若干財務比率，若有不符約定之財務比率規定之情事發生時，合併公司應以現金增資或其他方式改善，並按已動用未清償餘額之 0.20% 一次計付補償費予授信銀行，並應於自財務報表提供日後，至合併公司提出次一上半年度或年度財務報表止，改善至符合約定，如合併公司於前述改善期間內完成符合約定者，則不視為違反該財務承諾。

- (2) 合併公司於 112 年 3 月與由兆豐國際商業銀行為主辦銀行之聯合授信銀行團簽訂聯合授信合約，授信額度為 1,909,600 仟元（包含甲項融資額度 1,573,600 仟元及乙項融資額度 336,000 仟元），借款期間為首次動用日起屆滿五年之日止。甲項融資借款應於授信期間屆滿之日完全清償本金；乙項融資借款首次動用日起算至屆滿 12 個月後之日為第 1 期，其後以每 1 個月為 1 期，共分 48 期平均攤還授信貸放本金，其餘本金應於最後一期清償。截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，甲項融資借款餘額分別為 600,000 仟元、250,000 仟元及 250,000 仟元；截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，乙項融資借款餘額分別為 224,000 仟元、287,000 仟元及 308,000 仟元。

合併公司於上述借款存續期間內，財務報表需符合若干財務比率，若有不符約定之財務比率規定之情事發生時，合併公司應以現金增資或其他方式改善至符合約定，

如合併公司於前述改善期間內完成符合約定者，則不視為違反該財務承諾。

- (3) 合併公司於 109 年 11 月與由合作金庫商業銀行為主辦銀行之聯合授信銀行團簽訂聯合授信合約，授信額度為 2,000,000 仟元（包含甲項融資額度 1,600,000 仟元及乙項融資額度 400,000 仟元），借款期間至 114 年 11 月，首次動用日起算至屆滿 3 個月之日為第 1 期，其後以每 3 個月為 1 期，共分 20 期清償授信貸放本金，其中第 1 期至第 12 期，每期應各清償本金之 2%，第 13 期及第 19 期，每期應各清償本金之 4%，其餘本金應於最後一期清償。截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，甲項融資借款餘額分別 0 仟元、0 仟元及 579,000 仟元，本聯合授信案已於 113 年 12 月提前清償完畢。

合併公司於上述借款存續期間內，財務報表需符合若干財務比率，若有不符約定之財務比率規定之情事發生時，合併公司應以現金增資或其他方式改善，並按已動用未清償餘額之 0.20% 一次計付補償費予授信銀行，並應於自財務報表提供日後，至合併公司提出次一上半年度或年度財務報表止，改善至符合約定，如合併公司於前述改善期間內完成符合約定者，則不視為違反該財務承諾。

2. 銀行無擔保及擔保借款合同期間為 3 年 9 個月至 7 年，並逐月償還本息。

合併公司為上述長期借款而提供擔保情形，請參閱附註三二。

二十、應付票據及應付帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付票據—因營業而發生	\$ -	\$ 10	\$ -
應付帳款—因營業而發生	\$ 71,172	\$ 213,989	\$ 319,340

應付帳款平均賒帳期間為 30 至 90 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付帳款於預先約定之信用期限內償還。

二一、其他負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 92,330	\$ 107,718	\$ 122,547
應付運輸報關費	32,811	61,876	39,169
應付利息	23,640	14,118	11,526
應付勞健保	10,404	14,664	15,689
應付設備款	2,397	53,822	37,752
應付環保費	1,041	4,514	4,163
應付營業稅	3,930	10,026	6,865
其 他	43,084	27,952	80,784
	<u>\$ 209,637</u>	<u>\$ 294,690</u>	<u>\$ 318,495</u>
其他負債			
遞延收入—政府補助	\$ 6,450	\$ 14,000	\$ 7,000
其 他	6,227	9,500	11,428
	<u>\$ 12,677</u>	<u>\$ 23,500</u>	<u>\$ 18,428</u>
<u>非流動</u>			
其他負債			
存入保證金	\$ 1,560	\$ 1,080	\$ -

二二、退職後福利計畫

合併公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

確定提撥計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 5,204	\$ 8,001	\$ 17,840	\$ 24,712
營業費用	1,372	1,424	4,118	4,306
	<u>\$ 6,576</u>	<u>\$ 9,425</u>	<u>\$ 21,958</u>	<u>\$ 29,018</u>

二三、特別股負債

本公司於 110 年 4 月 7 日經股東會決議通過辦理私募現金增資發行甲種特別股計 75,000 仟股，每股面額新台幣 10 元，並於 110 年 11 月 18 日經董事會通過發行 25,895 仟股，每股價格新台幣 23.75 元，業已於 110 年 12 月 2 日收足股款 615,000 仟元，並辦理變更登記完竣。依該特別股之發行條件，將該特別股拆分為特別股負債 287,949 仟元及轉換權 327,051 仟元，本次私募特別股之權利及義務如下：

- (1) 本公司盈餘分配依章程規定辦理，得分派之盈餘應優先分派甲種特別股當年度或當季及累積未分派之股息；若無盈餘或盈餘不足以全數分派甲種特別股股息時，得分派之盈餘仍應優先分派予甲種特別股，不足額之股息則應於以後有盈餘之年度或季度優先補足。
- (2) 甲種特別股股息為年利率 2%，依每股發行價格計算，以現金發給，特別股股息之除息基準日授權董事會另訂之。發行年度或季度及收回年度或季度股息之發放數，按實際發行天數計算。
- (3) 當年度本公司普通股擬配發股利如超過甲種特別股股息金額者，甲種特別股股東得參加分配。
- (4) 甲種特別股除領取前述股息外，得額外參加普通股關於盈餘及公積之分派。
- (5) 甲種特別股於發行屆滿三年之次日起得轉換為普通股之權利。
- (6) 甲種特別股股東於普通股股東會具有表決權，亦可選舉董事（含獨立董事）之權利；且甲種特別股就特別股股東會及關係甲種特別股之股東權利事項亦有表決權。
- (7) 甲種特別股分派公司剩餘財產之順序優先於普通股，但每股以不超過發行價格加計應付未付之股息總額為限。
- (8) 甲種特別股發行期間為無期限，甲種特別股股東無要求本公司提前收回其所持有之甲種特別股之權利，但本公司得於發行屆滿三年之次日起隨時按原實際發行價格以現金收回或其他法令許可之方式，收回全部或一部之甲種特別股。未收回之甲種特別股，仍延續本條各種發行條件之權利義務至本公司收回為止。於甲種特

別股收回當年度，如本公司股東會決議發放股息，截至收回日應發放之股息，按當年度實際發行日數計算。

- (9) 本公司以現金增資發行普通股新股時，甲種特別股股東與普通股股東有相同之優先認股權。
- (10) 甲種特別股符合提前收回之情形或發行期間屆滿後，本公司因不可抗力或不可歸責本公司之事由致無法收回甲種特別股之全部或一部時，其未收回之特別股之權利，仍依前開各款發行條件延續至本公司全數收回所有甲種特別股為止。其股息亦按原年利率以實際展延期間計算，不得損及甲種特別股按照本公司之公司章程享有之權利。

本公司於 111 年 3 月 7 日董事會決議尚未發行之特別股計 49,105 仟股，於剩餘發行期限內不繼續發行。

二四、權益

(一) 普通股股本

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數（仟股）	<u>700,000</u>	<u>700,000</u>	<u>700,000</u>
額定股本	<u>\$ 7,000,000</u>	<u>\$ 7,000,000</u>	<u>\$ 7,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>512,797</u>	<u>512,797</u>	<u>512,797</u>
已發行股本	<u>\$ 5,127,967</u>	<u>\$ 5,127,967</u>	<u>\$ 5,127,967</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。另已發行之私募甲種特別股 25,895 仟股，請參閱附註二三。

本公司資本總額保留 50,000 仟元，共計 5,000 仟股，每股面額 10 元，供發行員工認股權憑證使用，得依董事會決議分次發行。

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價			
普通股發行溢價	\$ 1,361,293	\$ 1,624,201	\$ 1,624,201
已失效員工認股權	14,372	14,372	14,372
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
認列對權益法投資公司			
所有權權益變動數	11	11	11
行使歸入權所獲利益	6	6	6
<u>不得作為任何用途</u>			
特別股轉換權（附註二 三）	<u>327,051</u>	<u>327,051</u>	<u>327,051</u>
	<u>\$ 1,702,733</u>	<u>\$ 1,965,641</u>	<u>\$ 1,965,641</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，加計以前年度累積未分配盈餘作為可供分派盈餘，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分派之。本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，請參閱附註二五(九)員工及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策依公司未來之資本支出預算及資金需求情形，適當分派股利。股利以現金或股票方式分派，其中現金股利之比例不得低於股利總數之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 114 年 5 月 23 日及 113 年 5 月 24 日舉行股東常會，分別決議通過 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	113年度	112年度
提列法定盈餘公積	\$ -	\$ 52,727
法定盈餘公積彌補虧損	(\$ 76,100)	\$ -
資本公積彌補虧損	(\$ 262,908)	\$ -
迴轉特別盈餘公積	(\$ 390)	(\$ 149)
現金股利	\$ -	\$ 215,477
每股現金股利（元）	\$ -	\$ 0.4

(四)其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 206	(\$ 235)
當期產生		
國外營運機構之換算 差額	(615)	250
與可能重分類之項目 相關之所得稅	122	(51)
重分類調整		
處分子公司	-	4
期末餘額	(\$ 287)	(\$ 32)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 170,716)	(\$ 170,665)
當期產生		
未實現損益		
權益工具	5,717	-
採用權益法之關聯 企業之份額	(932)	(20)
處分權益工具損益移轉至 保留盈餘	164,887	-
期末餘額	(\$ 1,044)	(\$ 170,685)

(五) 非控制權益

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 2,881	\$ 2,989
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(9)	(15)
處分子公司	-	(90)
期末餘額	<u>\$ 2,872</u>	<u>\$ 2,884</u>

二五、淨（損）利

(一) 營業收入

1. 合約餘額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
應收票據（附註九）	<u>\$ 530,074</u>	<u>\$ 507,276</u>	<u>\$ 115,779</u>	<u>\$ 83,894</u>
長期應收票據（附註九）	<u>\$ 56,363</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
應收帳款（附註九）	<u>\$ 204,346</u>	<u>\$ 785,407</u>	<u>\$ 1,468,186</u>	<u>\$ 1,487,008</u>
應收帳款－關係人 （附註九及三一）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 55,543</u>	<u>\$ 42,437</u>
合約負債				
模組銷貨	<u>\$ 36,801</u>	<u>\$ 47,582</u>	<u>\$ 75,971</u>	<u>\$ 90,007</u>

有關於合約產生應收款項之說明，請參閱附註九。

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

2. 客戶合約收入之細分

收入細分資訊，請參閱附註三七(一)。

3. 尚未全部完成之客戶合約

尚未全部滿足之履約義務預期認列為收入之時點如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
模組銷貨			
－113年度履行	\$ -	\$ -	\$ 75,971
－114年度履行	<u>36,801</u>	<u>47,582</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 36,801</u>	<u>\$ 47,582</u>	<u>\$ 75,971</u>

(二) 其他收益及費損淨額

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及 設備淨損失	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 25)
其 他	-	(29)	(949)	(397)
合 計	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 29)</u>	<u>(\$ 949)</u>	<u>(\$ 422)</u>

(三) 利息收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 1,300	\$ 1,269	\$ 2,949	\$ 8,645
按攤銷後成本衡量之金 融資產	87	1,746	2,252	3,072
其 他	45	1,731	91	1,749
合 計	<u>\$ 1,432</u>	<u>\$ 4,746</u>	<u>\$ 5,292</u>	<u>\$ 13,466</u>

(四) 其他收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
政府補助收入	\$ -	\$ 4,567	\$ 14,060	\$ 18,481
租賃收入	2,446	131	6,880	364
其 他	1,104	871	3,352	5,175
合 計	<u>\$ 3,550</u>	<u>\$ 5,569</u>	<u>\$ 24,292</u>	<u>\$ 24,020</u>

(五) 其他利益及損失

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
金融資產及金融負債 (損)益				
強制透過損益按公 允價值衡量之金 融資產	\$ 25	\$ 450	\$ 1,037	\$ 1,380
持有供交易之金融 負債	-	(72)	-	(106)
處分子公司損失	-	(4)	-	(4)
淨外幣兌換利益	(784)	177	(720)	6,303
其 他	(7)	-	16	(438)
合 計	<u>(\$ 766)</u>	<u>\$ 551</u>	<u>\$ 333</u>	<u>\$ 7,135</u>

(六) 折舊及攤銷

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 159,578	\$ 174,493	\$ 471,885	\$ 515,676
使用權資產	1,713	3,238	5,296	9,146
投資性不動產	459	-	1,377	-
其他無形資產	1,195	1,427	3,477	3,631
合 計	<u>\$ 162,945</u>	<u>\$ 179,158</u>	<u>\$ 482,035</u>	<u>\$ 528,453</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 156,151	\$ 171,362	\$ 462,212	\$ 506,104
營業費用	5,599	6,369	16,346	18,718
	<u>\$ 161,750</u>	<u>\$ 177,731</u>	<u>\$ 478,558</u>	<u>\$ 524,822</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,029	\$ 732	\$ 3,070	\$ 1,876
營業費用	166	695	407	1,755
	<u>\$ 1,195</u>	<u>\$ 1,427</u>	<u>\$ 3,477</u>	<u>\$ 3,631</u>

(七) 投資性不動產之直接營運費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
產生租金收入				
折舊費用	\$ 459	\$ -	\$ 1,377	\$ -
稅 捐	158	-	465	-
	<u>\$ 617</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,842</u>	<u>\$ -</u>

(八) 員工福利費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫 (附註二二)	\$ 6,576	\$ 9,425	\$ 21,958	\$ 29,018
薪資費用	156,050	214,222	526,911	684,584
勞健保費用	16,279	24,733	55,266	75,151
其他員工福利費用	16,739	27,069	55,353	82,470
員工福利費用合計	<u>\$ 195,644</u>	<u>\$ 275,449</u>	<u>\$ 659,488</u>	<u>\$ 871,223</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 157,471	\$ 229,104	\$ 541,653	\$ 717,622
營業費用	38,173	46,345	117,835	153,601
	<u>\$ 195,644</u>	<u>\$ 275,449</u>	<u>\$ 659,488</u>	<u>\$ 871,223</u>

(九) 員工及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前淨利分別以不低於 5% 及不高於 5% 提撥員工及董事酬勞，惟尚有待彌補虧損者，應預先保留彌補數額。本公司 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅前淨損，故未提列員工及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明公司年度如有獲利，應提撥不低於當年度獲利之 1% 為基層員工調整薪資或分配酬勞，惟尚有待彌補虧損者，應預先保留彌補數額。

合併公司 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工及董事酬勞如下：

估計比例

	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	9.0%
董事酬勞	4.6%

金 額

	113年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 3,343</u>	<u>\$ 8,528</u>
董事酬勞	<u>\$ 1,395</u>	<u>\$ 4,311</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

113 年度為稅前淨損，故未提列員工及董事酬勞。

112 年度員工酬勞及董事酬勞於 113 年 3 月 6 日經董事會決議如下：

金 額

	112年度
	現 金
員工酬勞	\$ 31,800
董事酬勞	18,000

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之決議配發金額與 113 及 112 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(十) 外幣兌換淨（損）益

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 2,915	\$ 5,338	\$ 15,667	\$ 31,492
外幣兌換損失總額	(3,699)	(5,161)	(16,387)	(25,189)
淨（損）益	(\$ 784)	\$ 177	(\$ 720)	\$ 6,303

(十一) 財務成本

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
利息費用	\$ 14,361	\$ 16,245	\$ 41,249	\$ 49,884
特別股股息	3,075	3,075	9,225	9,225
融資成本	1,508	1,494	3,311	4,910
租賃負債之利息	82	81	173	273
其他	35	50	199	207
減：利息資本化	(635)	(3,219)	(2,302)	(9,368)
	<u>\$ 18,426</u>	<u>\$ 17,726</u>	<u>\$ 51,855</u>	<u>\$ 55,131</u>

利息資本化相關資訊如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	<u>\$ 635</u>	<u>\$ 3,219</u>	<u>\$ 2,302</u>	<u>\$ 9,368</u>
利息資本化利率	2.57%	2.40%	2.34%	2.41%

二六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
以前年度之調整	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 53
遞延所得稅				
本期產生者	<u>71,412</u>	<u>7,050</u>	<u>66,379</u>	<u>14,395</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 71,412</u>	<u>\$ 7,050</u>	<u>\$ 66,379</u>	<u>\$ 14,448</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
<u>遞延所得稅</u>				
當期產生				
— 國外營運機構財 務報表換算之兌 換差額	(\$ <u>61</u>)	\$ <u>41</u>	\$ <u>122</u>	(\$ <u>51</u>)

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 111 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，核定數與申報數並無重大差異。

雲生光電公司、昱晶地熱公司、厚昌能源公司、恆永能源公司、恆立能源公司、永立能源公司、元金創能公司及金精電力公司之營利事業所得稅申報，截至 112 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，核定數與申報數並無重大差異。

二七、每股（虧損）盈餘

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股（虧損）盈餘	(\$ <u>1.21</u>)	\$ <u>0.04</u>	(\$ <u>1.90</u>)	\$ <u>0.14</u>
稀釋每股盈餘	(\$ <u>1.21</u>)	\$ <u>0.04</u>	(\$ <u>1.90</u>)	\$ <u>0.14</u>

用以計算每股（虧損）盈餘之淨（損）利及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨（損）利				
歸屬於本公司業主之 淨（損）利	(\$ <u>620,213</u>)	\$ <u>18,338</u>	(\$ <u>976,116</u>)	\$ <u>70,534</u>

股 數

單位：仟股

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股（虧損） 盈餘之普通股加權平均 股數	512,797	512,797	512,797	512,797
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	-	346	-	638
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均數	<u>512,797</u>	<u>513,143</u>	<u>512,797</u>	<u>513,435</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用，本公司 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅後淨損，因具反稀釋作用，故不予計算稀釋每股盈餘；113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日流通在外特別股若進行轉換，因具反稀釋作用，故不予計算稀釋每股虧損。

二八、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列部分現金交易之投資活動：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 145,461	\$ 359,154
預付設備款淨變動	(67,530)	155,059
應付設備款淨變動	51,425	59,540
匯率影響數	-	(115)
支付現金	<u>\$ 129,356</u>	<u>\$ 573,638</u>

(二) 來自籌資活動之負債變動

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

			非 現 金 之 變 動					
	114年1月1日	現 金 流 量	新 增 租 賃	一 年 內 到 期 之 長 期 借 款	利 息 費 用 攤 銷 數	其 他	114年9月30日	
短期借款	\$ 150,204	\$ 149,796	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 300,000	
應付短期票券	129,842	249,536	-	-	2,405	(2,405)	379,378	
一年內到期之長期								
借款	446,345	(1,059,310)	-	1,004,326	-	-	391,361	
長期借款	1,852,453	705,000	-	(1,004,326)	-	-	1,553,127	
存入保證金	1,080	480	-	-	-	-	1,560	
租賃負債	5,841	(5,290)	17,692	-	173	(4,932)	13,484	
特別股負債	287,949	-	-	-	-	-	287,949	
	<u>\$ 2,873,714</u>	<u>\$ 40,212</u>	<u>\$ 17,692</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,578</u>	<u>(\$ 7,337)</u>	<u>\$ 2,926,859</u>	

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

			非 現 金 之 變 動					
	113年1月1日	現 金 流 量	新 增 租 賃	一 年 內 到 期 之 長 期 借 款	利 息 費 用 攤 銷 數	其 他	113年9月30日	
短期借款	\$ 341,836	(\$ 184,738)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 157,098	
應付短期票券	79,904	60,015	-	-	1,474	(1,474)	139,919	
一年內到期之長期 借款	518,933	(585,650)	-	670,748	-	-	604,031	
長期借款	2,068,284	461,000	-	(670,748)	-	-	1,858,536	
租賃負債	16,420	(9,084)	6,505	-	273	(3,646)	10,468	
特別股負債	287,949	-	-	-	-	-	287,949	
	<u>\$ 3,313,326</u>	<u>(\$ 258,457)</u>	<u>\$ 6,505</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,747</u>	<u>(\$ 5,120)</u>	<u>\$ 3,058,001</u>	

二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司主要管理階層依照經濟環境及業務考量不定期檢視合併公司資本結構。合併公司依據主要管理階層之評估及建議並依循法令規定，將藉由現金增資發行新股及融資等方式平衡其整體資本結構。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債中，其帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 72	\$ -	\$ 72

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具—遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量（註 1）	\$ 1,847,482	\$ 2,285,255	\$ 2,661,243
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	-	-	72
按攤銷後成本衡量（註 2）	3,083,259	3,238,199	3,534,037

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、長期應收票據、應收帳款、應收帳款—關係人、其他應收款（不含應收營業稅退稅款）、其他應收款—關係人及存出保證金（帳列其他非流動資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款（不含應付薪資獎金、勞健保、退休金及營業稅）、其他應付款—關係人、長期借款（包含一年內到期）、存入保證金及特別股負債等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括透過損益按公允價值衡量之金融負債、應收款項、應付款項、短期借款、應付短期票券、長期借款及租賃負債等。合併公司之財務管理部門統籌協調進入國內與國際金融市場操作，依照風險程度與廣度分析風險及管理合併公司營運有

關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要市場風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險曝險之衍生工具帳面金額，請參閱附註三五。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表說明當（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表之正數係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣升值 5%時，將使稅前淨（損）利變動之金額；當功能性貨幣相對於各相關外幣貶值 5%時，其對稅前淨（損）利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
（損） 益	<u>\$ 766</u>	<u>(\$ 8,210)</u>

以上主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之銀行存款、按攤銷後成本衡量之金融資產及應付款項。

合併公司於本期對美元匯率敏感度下降，主要係因本期以美元計價之淨資產減少所致。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融負債	\$ 680,811	\$ 423,632	\$ 438,336
具現金流量利率風險			
—金融資產	886,405	814,812	793,216
—金融負債	2,244,488	2,449,002	2,619,665

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生金融工具於資產負債表日之利率暴險而決定。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損將增加／減少 2,546 仟元；113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 3,425 仟元，主要係公司之長期借款利率風險之暴險。

合併公司本期對利率敏感度下降，主要係變動利率之淨負債減少所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司使用可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等。

合併公司之信用風險主要係合併公司營業收入前十大客戶，截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自主要客戶之比率分別為 91.76%、94.87% 及 97.3%。

3. 流動性風險

合併公司透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下表係合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

114 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>				
浮動利率工具	\$ 86,265	\$ 222,081	\$ 472,742	\$ 1,617,038
固定利率工具	379,378	-	-	287,949
無附息負債	68,913	83,697	18,835	-
租賃負債	589	1,087	4,331	7,859
	<u>\$ 535,145</u>	<u>\$ 306,865</u>	<u>\$ 495,908</u>	<u>\$ 1,912,846</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年
租賃負債	<u>\$ 6,007</u>	<u>\$ 7,859</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

113 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>				
浮動利率工具	\$ 71,068	\$ 181,814	\$ 393,877	\$ 2,019,804
固定利率工具	129,842	-	-	287,949
無附息負債	236,833	103,225	31,348	-
租賃負債	728	1,457	2,670	1,072
	<u>\$ 438,471</u>	<u>\$ 286,496</u>	<u>\$ 427,895</u>	<u>\$ 2,308,825</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年
租賃負債	<u>\$ 4,855</u>	<u>\$ 1,072</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

113 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>				
浮動利率工具	\$ 32,274	\$ 266,276	\$ 517,154	\$ 1,962,289
固定利率工具	139,919	-	-	287,949
無附息負債	239,553	206,245	40,706	-
租賃負債	1,217	2,222	5,096	2,109
	<u>\$ 412,963</u>	<u>\$ 474,743</u>	<u>\$ 562,956</u>	<u>\$ 2,252,347</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年
租賃負債	<u>\$ 8,535</u>	<u>\$ 2,109</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

113 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>總額交割</u>				
<u>遠期外匯合約</u>				
一流 入	\$ 15,275	\$ -	\$ -	\$ -
一流 出	(15,347)	-	-	-
	<u>(\$ 72)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(3) 融資額度

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
無擔保銀行額度			
－已動用金額	\$ 1,003,177	\$ 697,677	\$ 1,041,279
－未動用金額	<u>1,427,403</u>	<u>1,880,240</u>	<u>1,360,868</u>
	<u>\$ 2,430,580</u>	<u>\$ 2,577,917</u>	<u>\$ 2,402,147</u>
有擔保銀行額度			
－已動用金額	\$ 2,829,184	\$ 2,274,387	\$ 3,848,281
－未動用金額	<u>2,913,239</u>	<u>3,762,081</u>	<u>2,211,877</u>
	<u>\$ 5,742,423</u>	<u>\$ 6,036,468</u>	<u>\$ 6,060,158</u>

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
厚固開發公司	關聯企業
元昱公司	關聯企業
金華能源股份有限公司（金華公司）	實質關係人

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銷貨收入	關聯企業				
	厚固開發公司	<u>\$ 44</u>	<u>\$ 58,803</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 58,811</u>

銷貨交易係依合約決定價格及收款期間，皆與一般公司相當。

(三) 營業成本

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銷貨成本	關聯企業				
	厚固開發公司	<u>\$ 225</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 302</u>	<u>\$ -</u>

係購電交易，交易內容係依合約決定價格及收款期間。

(四) 租賃收入

關 係 人 類 別 / 名 稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
關聯企業				
厚固開發公司	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 131</u>	<u>\$ 319</u>	<u>\$ 364</u>

租金係依一般市場行情簽訂契約，每月收取租金。

(五) 其他收入

關係人類別／名稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
關聯企業				
厚固開發公司	\$ 387	\$ 375	\$ 1,470	\$ 1,578

係收取庶務及電廠維護清潔費用，交易內容係依合約決定價格及收款期間。

(六) 應收帳款－關係人

帳列項目	關係人類別／名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款－關係人	關聯企業			
	厚固開發公司	\$ -	\$ 8	\$ 55,543

流通在外之應收帳款－關係人未收取保證且均未逾期。113年12月31日及9月30日之應收帳款－關係人經評估無須提列備抵損失。

(七) 其他應收款－關係人

帳列項目	關係人類別／名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他應收款－關係人	關聯企業			
	厚固開發公司	\$ 1,197	\$ 147	\$ 1,124

係電廠維護費用及租金之款項。流通在外之其他應收款－關係人未收取保證且均未逾期，且經評估無須提列備抵損失。

(八) 其他應付款－關係人

帳列項目	關係人類別／名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他應付款－關係人	關聯企業			
	厚固開發公司	\$ 102	\$ -	\$ -

係支付購電交易之款項。

(九) 背書保證

為他人背書保證

關係人類別／名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
關聯企業			
元昱公司	\$ 120,000	\$ 120,000	\$ 120,000

合併公司於 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，因上列背書保證額度所提供之擔保品金額分別為 8,756 仟元、131,472 仟元及 135,709 仟元。

(十) 預付設備款

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
預付設備款	實質關係人			
	金華公司	\$ 14,327	\$ 14,327	\$ 14,327

係金精電力公司為取得太陽光電發電系統設備之工程合約之預付設備款，價格係考量材料及工程成本後，參酌市場報酬率計算而得，並經金精電力公司董事會通過。

(十一) 主要管理階層薪酬

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 7,893	\$ 10,537	\$ 26,680	\$ 33,574
退職後福利	162	162	486	486
	<u>\$ 8,055</u>	<u>\$ 10,699</u>	<u>\$ 27,166</u>	<u>\$ 34,060</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產已質抵押作為進口關稅、銀行擔保及購料借款、承攬電廠業務、其他信用融通之擔保品：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
土 地	\$ 1,071,526	\$ 1,071,526	\$ 1,071,526
房屋及建築	1,707,291	1,762,090	1,780,356
機器設備	571,453	628,664	892,494
其他設備	517	762	-
採用權益法之投資	8,756	131,472	135,709
按攤銷後成本衡量之金融資 產	95,972	108,502	102,288
	<u>\$ 3,455,515</u>	<u>\$ 3,703,016</u>	<u>\$ 3,982,373</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項如下：

(一) 已承諾工程合約

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
已請購金額	\$ 9,017	\$ 105,836	\$ 254,782
未來請購金額	<u>33,991</u>	<u>52,376</u>	<u>83,404</u>
合約金額總計	<u>\$ 43,008</u>	<u>\$ 158,212</u>	<u>\$ 338,186</u>

(二) 已承諾購料合約

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
已請購金額	\$ 38,352	\$ 258,279	\$ 433,579
未來請購金額	<u>203,335</u>	<u>349,459</u>	<u>588,263</u>
合約金額總計	<u>\$ 241,687</u>	<u>\$ 607,738</u>	<u>\$ 1,021,842</u>

(三) 已承諾訂購設備合約

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
已請購金額	\$ 66,314	\$ 76,883	\$ 362,373
未來請購金額	<u>21,146</u>	<u>23,556</u>	<u>63,789</u>
合約金額總計	<u>\$ 87,460</u>	<u>\$ 100,439</u>	<u>\$ 426,162</u>

三四、重大之期後事項

本公司於 114 年 11 月 7 日經董事會決議按原發行價格以 615,000 仟元收回 110 年 12 月 2 日發行之私募甲種特別股，並授權董事長依公司實際營運需要，得一次或分次辦理完成執行收回程序，並訂減資基準日辦理註銷及退還股款作業。上述私募甲種特別股之發行情形，請參閱附註二三。

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣仟元／新台幣仟元

114 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	146	30.445	(美元：新台幣)	\$		4,445	
非貨幣性項目								
美 元		262	30.445	(美元：新台幣)			7,989	
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		649	30.445	(美元：新台幣)			19,759	

113 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	7,726	32.785	(美元：新台幣)	\$		253,297	
非貨幣性項目								
美 元		263	32.785	(美元：新台幣)			8,631	
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		3,787	32.785	(美元：新台幣)			124,157	

113 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	10,728		31.65 (美元：新台幣)		\$	339,541	
<u>非貨幣性項目</u>								
美 元		263		31.65 (美元：新台幣)			8,310	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		5,540		31.65 (美元：新台幣)			175,341	

具重大影響之外幣未實現兌換（損失）利益如下：

		114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日	
外	幣	匯	率	未實現淨兌換 損 失	未實現淨兌換 損 失
美	元	29.95 (美元：新台幣)		(\$ 1,526)	(\$ 771)
		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
外	幣	匯	率	未實現淨兌換 利 益	未實現淨兌換 損 失
美	元	31.222 (美元：新台幣)		\$ 58	(\$ 284)

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：(附表一)。
2. 為他人背書保證：(附表二)。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司及關聯企業）：
(無)。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：
(無)。
5. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：
(無)。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。
(無)

(二) 轉投資事業相關資訊：(附表三)。

(三) 大陸投資資訊：(無)。

三七、部門資訊

營運部門財務資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門分別為太陽能模組部門及其他部門。

太陽能模組部門：提供太陽能模組等相關產品之生產及銷售業務。

(一) 部門收入與營運結果

	太 陽 能 模 組 部 門	其 他 部 門	銷 除 部 門 間 收 入 及 損 益	合 計
114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日				
來自企業外客戶之收入	\$ 1,401,893	\$ 50,502	\$ -	\$ 1,452,395
部門間收入	\$ -	\$ 325	(\$ 325)	\$ -
部門（損）益	(\$ 758,291)	(\$ 15,295)	\$ 756	(\$ 772,830)
113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日				
來自企業外客戶之收入	\$ 3,642,000	\$ 120,732	\$ -	\$ 3,762,732
部門間收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
部門（損）益	\$ 117,735	(\$ 35,449)	\$ 1,216	\$ 83,502

部門（損）益係指各個部門所賺取之利潤，不包含營業外收入及支出，以及所得稅利益（費用）。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
部 門 資 產			
太陽能模組部門	\$ 8,743,914	\$ 9,867,049	\$ 10,904,052
其他部門	413,754	455,669	424,803
合併資產總額	\$ 9,157,668	\$ 10,322,718	\$ 11,328,855
部 門 負 債			
太陽能模組部門	\$ 3,188,963	\$ 3,312,193	\$ 3,595,073
其他部門	106,957	176,944	229,618
合併負債總額	\$ 3,295,920	\$ 3,489,137	\$ 3,824,691

元晶太陽能科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質 (註 2)	業務往來金額	有短期融通資 金必要之原因	提列備抵 帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註 3)	資金貸與 總限額 (註 3)	備註
													名稱	價值			
0	元晶太陽能科技股份有限公司	厚昌能源股份有限公司	其他應收款 —關係人	是	\$ 150,000	\$ 150,000	\$ 50,000	2.30%	2	\$ -	營業週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 585,888	\$ 1,171,775	—

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：資金貸與性質之說明如下：

(1)有業務往來者填 1。

(2)有短期融通資金之必要者填 2。

註 3：本公司資金貸與總額及個別對象之限額：

一、本公司貸與資金之總額不得超過本公司最近期財務報表淨值百分之四十，同一借款人，以不超過前項資金貸與之百分之二十五為限。

二、貸與有業務往來之公司，貸與總額不得超過本公司最近期財務報表淨值百分之二十；對個別對象貸與之金額以雙方於資金貸與前十二個月期間內之業務往來總金額，所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

三、因有短期融通資金必要者之資金貸與總額以不超過本公司最近期財務報表淨值百分之二十為限；個別貸與金額以不超過本公司最近期財務報表淨值百分之十為限。

四、本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，以不超過貸與公司最近期財務報表淨值百分之十為限，期限不超過一年。

元晶太陽能科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編 號	背 書 保 證 者 公 司 名 稱	被 背 書 保 證 對 象		對 單 一 企 業 背 書 保 證 之 限 額 (註 2)	本 期 最 高 背 書 保 證 餘 額 (註 4)	期 末 背 書 保 證 餘 額 (註 4)	實 際 動 支 金 額	以 財 產 擔 保 之 背 書 保 證 金 額	累 計 背 書 保 證 金 額 佔 最 近 期 財 務 報 表 淨 值 之 比 率 (%) (註 3)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 2)	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證 (註 5)	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證 (註 5)	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證 (註 5)	備 註
		公 司 名 稱	關 係 (註 1)											
0	元晶太陽能科技股份有限公司	元昱太陽能光電股份有限公司	6	\$ 1,171,775	\$ 120,000	\$ 120,000	\$ 120,000	\$ 8,756	2.05	\$ 2,636,494	N	N	N	
0	元晶太陽能科技股份有限公司	厚昌能源股份有限公司	2	1,171,775	245,000	245,000	98,133	-	4.18	2,636,494	Y	N	N	
0	元晶太陽能科技股份有限公司	金精電力股份有限公司	2	1,171,775	80,000	80,000	-	-	1.37	2,636,494	Y	N	N	

註 1：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列五種，標示種類即可：

1. 有業務往來之公司。
2. 公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
3. 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
4. 本公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間，得為背書保證，且其金額不得超過本公司淨值之百分之十。但本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之公司間背書保證，不在此限。
5. 本公司基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對被投資公司背書保證者之公司。

註 2：本公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值百分之四十五。對單一企業背書保證額度以不超過當期淨值百分之二十為限，惟對海外單一聯屬公司則以不超過淨值百分之三十為限。淨值以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表所載為準。

註 3：係依提供背書保證公司之財務資料計算。

註 4：本期最高背書保證餘額及期末背書保證餘額係董事會通過之額度。

註 5：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者及屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

元晶太陽能科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末		持 有	被 投 資 公 司	本 期 認 列 之	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數 (仟 股)	比 率 (%)			本 期 (損) 益	
元晶太陽能科技股份有限公司	TSEC AMERICA, INC.	1235 N Harbor Blvd Ste 240, Fullerton, CA 92832, U.S.A.	發電設備與太陽能相關產品之銷售	\$ 31,129 (USD 1,000,000)	\$ 31,129 (USD 1,000,000)	100	100	\$ 7,989	(\$ 27)	(\$ 27)	註 1、4 及 6
	厚昌能源股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪路 335 之 12 號	儲能系統營運業務	160,500	160,500	16,050	100	110,708	(23,010)	(23,010)	註 1 及 6
	雲生光電股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪路 335 之 12 號	再生能源自用發電設備業	500	500	50	100	486	2	2	註 1 及 6
	昱晶地熱開發股份有限公司 (原名雲興光電股份有限公司)	屏東縣屏東市前進里大溪路 335 之 12 號	再生能源自用發電設備業	500	500	50	100	475	(9)	(9)	註 1、6 及 8
	恆立能源股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪路 335 之 12 號	再生能源自用發電設備業	4,989	4,989	500	100	4,948	24	24	註 1 及 6
	元金創能股份有限公司	新北市新店區復興里北新路 3 段 225 號 8 樓	再生能源自用發電設備業	26,100	26,100	2,610	90	25,842	(89)	(81)	註 1 及 6
	元昱太陽光電股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪路 335 之 12 號	再生能源自用發電設備業	120,000	120,000	12,000	20	8,756	(574,689)	(114,916)	註 3、5 及 7
	厚固能源開發股份有限公司	新北市新店區復興里北新路 3 段 225 號 8 樓	再生能源自用發電設備業	168,314	213,804	16,831	45.49	184,595	14,634	6,656	註 2 及 5
	豐新森陽光能源股份有限公司	臺北市信義區松仁路 89 號 12 樓之 4	再生能源自用發電設備業	432,000	432,000	43,200	24	413,615	(27,996)	(6,718)	註 3
厚昌能源股份有限公司	恆永能源股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪路 335 之 12 號	再生能源自用發電設備業	100	100	10	100	90	-	-	註 1 及 6
	永立能源股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪路 335 之 12 號	再生能源自用發電設備業	100	100	10	100	90	-	-	註 1 及 6
元金創能股份有限公司	金精電力股份有限公司	新竹縣湖口鄉光復北路 85 號	再生能源自用發電設備業	28,024	28,024	2,810	100	27,727	(57)	(57)	註 1 及 6

註 1：係採權益法計價子公司之投資損益，按經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：係採權益法計價關聯企業之投資損益，按經會計師核閱之財務報表計算。

註 3：係採權益法計價關聯企業之投資損益，按經其他會計師核閱之財務報表計算。

註 4：本公司於 107 年 9 月 11 日董事會決議清算並解散子公司 TSEC AMERICA, INC.，截至 114 年 11 月 7 日止，TSEC AMERICA, INC.尚未完成清算流程。

註 5：帳面金額包含未實現銷貨毛利。

註 6：於編製本合併財務報表，業已合併沖銷。

註 7：本公司出具元昱公司之股權予金融行庫作為元昱公司融資擔保品，質押資訊請參閱附註三二。

註 8：雲興光電股份有限公司已於 114 年 7 月變更公司名稱為昱晶地熱開發股份有限公司。